第 104 回通常理事会承認議決

令和6年度

事業計画書

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

公益財団法人河野臨牀医学研究所

令和6年度 事業計画

1. 方 針

令和6年度は、これまでの難病その他治療困難な疾患に対し基礎医学研究、臨床 医学研究、予防医学研究、研究成果の普及・啓発、教育・研修の事業を一体不可分 なものとして推進及び地域保健医療の確保と質の向上に加えて、ウイズコロナから アフターコロナへの転換、景気回復傾向に伴う諸物価の高騰及び他産業の賃上げに 追いつけない医療介護業界からの人材流出、採用難の環境変化への対応、新型コロ ナウイルスにより毀損した財務基盤の再構築に努め、生産性の向上を図る。

具体的には

- ① 医療提供体制の強化と質の向上、業務の効率化による法人の経済的価値の向上
- ② 内外連携体制の強化及び各附属施設の業務改善によるサービス向上
- ③ 次世代を担う経営・事業幹部の確保と育成
- ④ 地域の健康増進に寄与すべく地域活動の強化
- ⑤ 附属第三北品川病院周辺の北品川三丁目北地区再開発計画の実現に向けて積極 的に協力、地域により貢献する将来を見据えた計画の策定を進める

2. 事 業 計 画

難病その他治療困難な疾患の医学的研究事業(公1)

医学研究以外に定款第3条の目的である地域保健医療の確保と質の向上を図り、 地域の福祉増進に貢献する。

(1) 基礎医学研究

以下の2件を新規とする。研究成果は、国内学会での発表若しくは海外専門誌 に投稿する。また一部の成果については、特許申請を行う。

ア 炎症性サイトカイン誘導性 PAI-1の発現におけるエゾウコギ含有成分の 抑制効果とその抑制メカニズムについて(新規)

プラスミノーゲンアクチベーターインヒビター (PAI-1) は、プラスミノーゲンをプラスミンに変換させる、組織型プラスミノーゲンアクチベーターの阻害因子であり、血栓の溶解を阻害する。これにより血栓形成が促進され、血管の損傷、障害をもたらす。特に動脈硬化や糖尿病患者、最近では新型コロ

ナウイルス感染性肺炎の患者の血中でPAI-1濃度が高い傾向が認められ、サイトカインストームの発生にPAI-1の活性化が関与することが明らかになっている。またPAI-1の発現は、各種炎症性サイトカインにより誘導されることが知られている。

以上のことから炎症性サイトカイン誘導性の PAI-1 の過剰発現の抑制は、血管障害をもたらすこれら疾患の治療に繋がる可能性が期待できる。しかしながら、植物由来成分におけるサイトカイン誘導性 PAI-1 の発現に及ぼす影響についての報告例は殆どない。我々はこれまで、北海道に自生する落葉低木エゾウコギには、イソフラキシジン等の抗炎症、抗癌作用を示す有用な成分が含まれていることを報告している。そこで今回、PAI-1 の発現が報告されている肝癌細胞株 PAI-1 の発現が報告されている肝癌 細胞株 PAI-1 の発現が報告されている所容 細胞株 PAI-1 の発現に及ぼすエゾウコギ成分の抑制効果について検討する。

イ. イソフラキシジンないしはクロロゲン酸のがん幹細胞に対する抗ガン作用 (新規)

がんに対する「特効薬」は未だに存在しない。特効薬が存在しない理由の1つに、現在のがん治療では、不適切な細胞を標的にしている可能性があることが挙げられる。近年、腫瘍内における「がん幹細胞(CSC:cancer stem cell)」と呼ばれるサブ集団の存在についての仮設が提唱され、広く認知されている。

がん幹細胞は、がん細胞ではあるものの、自己複製能と腫瘍内に生じる様々な種類の細胞への分化能といった幹細胞様の特性を示す。肝臓あるいはヒト固形腫瘍中のがん幹細胞(CSC)の同定を可能する細胞表面上の幹細胞マーカー(例:CD133、CD44、CD24)が幅広く明らかになっている。このようながん幹細胞(CSC)は、その幹細胞様の特性の他に、様々ながん治療に耐性を示す特徴から、薬理研究において焦点となっている。そのため患者の長期にわたる生存期間は、がん幹細胞(CSC)を排除できるかに依存している可能性があるという仮説に基づいて研究が進められている。

令和6年度の研究として、我々がこれまでその成果を発表してきたイソフラキシジンあるいはクロロゲン酸が上記の、がん幹細胞に対して有効性の有無を検討する。本研究においては、従来の二次元培養法ではなく、より生体モデルに近い三次元培養法としてのスフェア形成法において行うことを特徴とする。本研究は新規であり、完成には2-3年を予定する。

ウ その他、臨床医学研究・予防医学研究と一体的に研究を推進し、臨床研究の 質の向上を図るため、引き続き当財団の臨床医学研究者育成に努めるとともに 研究者等には、e - ラーニング等の教材を活用、研究倫理教育を徹底する。

日本ヒト細胞学会英文誌(Human Cell)のレフリーである研究所長による 論文審査への協力及び日本組織培養学会での発表、会での活動等を通じた支援 は継続し、学術の発展に貢献していく。

(2) 臨床医学研究

予防・医療・介護と一貫した医療を提供できる当財団の特徴を活かし、安全・ 安心で質の高い医療を提供、病気の予防・診断・治療方法の改善、患者の生活の 質の向上のために臨床医学研究を大学等と連携して進める。

- ア 6年度より昭和大学脳神経外科教室との連携を始めることを機に安全有効な 後頭蓋窩開頭法に関する研究等の脳神経系疾患の臨床研究強化を図る。(新規)
- イ 千葉大学大学院医学研究院整形外科学との連携により患者様への還元を念頭に おいた筋骨格系疾患の臨床研究の強化を図る。(継続)
- ウ 糖尿病の治療・合併症に係る臨床研究(治療薬の効果、神経障害等)、難治性疼 痛に対する治療効果研究、骨粗鬆症・変形性関節症等の研究(継続)
- エ 新型コロナ感染症の状況を見極め、治験の取組を再開する。
- オ リハビリテーション治療機器と療法併用の効果検証(従来の研究課題を統合) 電気や磁気刺激機器、生活総合機能改善機器などのリハビリテーション治療と 並びに療法士の集中療法の組み合わせが寄与する生体や機能変化を検証する。
- カ リハビリテーション病院の以下の研究(新規) 回復期リハビリテーション病棟におけるリハビリテーション治療と血糖変動の 相関性の検討
 - ① 当院回復期リハビリテーション病棟に入院する糖尿病患者に対して持続血統 測定機器(シールセンサー)を用いることで、リハビリテーション治療が糖 尿病患者の血糖変動を改善するのか、また血糖変動が ADL 改善にどのような 影響を与えるかを検証する

- ② 神経変性疾患の自律神経症状と血糖変動の相関性の検討 当院に入院する神経変性疾患の患者に対して持続血糖測定を行い、加えて起 立性低圧の有無を評価し、自律神経の機能と血糖変動との相関性を検証する.
- ③ 上肢または下肢麻痺を有する脊髄疾患患者に対する反復径頭蓋磁気刺激及び 反復性計脊髄磁気刺激 、反復性末梢磁気刺激の治療有用性の検討 脊髄疾患患者の上肢・下肢機能改善のために反復径頭蓋磁気刺激及び反復性 計脊髄磁気刺激、反復性末梢磁気刺激をどのように組み合わせて使うべきか、

また各々の適切な刺激頻度や強度についてはいまだ明らかになっていない。

本研究では、脊髄疾患患者に対して理学的所見、電気生理学的所見、画像所見をもとに反復径頭蓋磁気刺激及び反復性計脊髄磁気刺激、反復性末梢磁気刺激の適応を検討・実施し、機能予後を改善しうるかを検討する。

- キ 療法士ではない者が適切に責任を持って転倒予防・予測を行うためナレッジについての研究、効率的なリハビリテーションプログラムの検証研究(老健 継続)
- ク 看護介護研究においては、疾患を持つ患者の身体的・精神的苦痛を緩和すべく 日々の看護介護の中からQOL向上への課題を見いだし、連携している大学及び 基礎医学研究者の協力を得て、科学的分析に基づく研究を引き続き進める。

(3) 予防医学研究

昨年度に引き続き、労働者の健康改善を、プレゼンティーズムの観点から研究を 行っている。

現在、労働衛生分野ではプレゼンティーズムの関心が高まっている。 プレゼンティーズムという言葉は、

「心身の健康問題を抱えながら出勤し、パフォーマンスを発揮できないまま働いている状態」という意味で用いられている。

労働者が健康問題を抱えたまま勤務し続けることは、将来的に大きな疾患に結び付く可能性を示している。よく聞かれる頭痛、腰痛、気分不調、睡眠不足を継続しての勤務状態は、明らかに本来の健康状態ではない。

現在、附属北品川クリニック関係先事業所では、

- 1. 現在のプレゼンティーズムについてのアンケート実施
- 2. 上記1に関してどのような健康問題があるかのアンケート実施

以上2種類のアンケートを実施し、労働者の状態の程度に合わせて健康相談を行い、 症状の早期改善を図る研究を進めている。 近年、健康や医療に関する情報を探したり、活用したりする能力として、ヘルスリテラシーという言葉が用いられているが、プレゼンティーズムの認識は、労働者のヘルスリテラシーを高めるためにも有用と考えられる。

労働者が休職や病休に至るような健康悪化を防ぐためには、プレゼンティーズムの 段階からの健康維持対策が重要と考える。

その疾患予防体制の確立を目指して、今後も研究を継続していきたい。

(4) 研究成果の普及・啓発

紀要(年報 Vol. 73、英文機関誌 Vol. 39)発刊、論文発表、学会発表、市民向け講演会等の開催(Web 開催も行う)、疾病予防等の啓発活動を推進するとともに地域における健康づくりに貢献する。

(5)教育·研修

令和6年12月12日に第64回河医研医学会総会(研究発表会)を開催する。日本リハビリテーション学会活動に協力しての活動等を進める。

救急救命士教育実習、リハビリテーション技師の臨床実習、看護学生臨床実習 各種介護研修を引き続き行う

また、品川リハビリテーションパーク内の附属施設において研修場所の無償提供、研究会の開催、生徒職場体験学習にも引き続き協力する。

地域の健康維持管理に資するべく、地域の要請に応え各組織で開催される総会 等において、講演活動、健康維持策の啓蒙等を進める。健康管理に資する資料提 供等にも努める。

(6) 医療施設の設置及び運営

ア 研究所

老朽建物・設備等の整備を行う。

イ 附属第三北品川病院

当院は、都市型地域包括ケアの急性期医療を担う病院として、引続き安全・ 安心で質の高い医療を提供することを目指す。そのために人的面、施設・装備 面の充実化、医療資源の効率的活用、オペカ強化により、新型コロナウイルス により毀損した事業基盤の再構築に注力する。

医師・看護師等の不足、医療の高度化といった環境変化の中で、持続可能な 地域医療体制を確保するためには、限られた医療資源の効率的な活用で地域の ニーズに応えるといった視点を持って、経営強化をしていくことが重要です。 6年度は特に昭和大学脳神経外科との連携強化を図り脳血管障害、脳動脈瘤等の手術を行う。そのため、医療機器、オペ室等の整備、人材育成等を進めている。

筋骨格系疾患に対し、千葉大学大学院医学研究院整形外科学との連携を強化するとともに、関節症、外傷等のオペの取扱を増やす。

呼吸器内科、消化器内科医師の強化で専門外来等の充実を図る。

予防医学を担う付属施設の北品川クリニックとの連携強化等による紹介率向上、リハビリテーションの一貫した取り組みを更に進め、品川リハビリテーション病院、老健の各附属施設との連携の一層の強化により医療の質を高める。 救急医療、災害対策、感染拡大防止対策に引き続き貢献する。

来年度の電子カルテ入れ替えの大型投資を進めるに際し、事前検討会を開催 し、今後を見据えた投資計画策定を進める。

病院周辺の北品川三丁目北地区再開発計画の実現に向けて積極的に協力、地域に対してより貢献すべく、将来を見据えた計画の策定を進める。

ウ 品川リハビリテーションパーク

地域の高度急性期病院及び介護施設、在宅医療・介護との連携により地域で 一貫したリハビリテーションの取組を行う。

施設を活用して、地域の医療・介護・健康づくりに協力、実習等を行い、 更に図書館等と共催の講演会等を実施する。

医療・介護・区立図書館が一体となった大都市部での地域包括ケアのモデル 施設として学会発表等を通じて成果を発表する。

(ア) 附属品川リハビリテーション病院

東京城南脳卒中ネットワーク・東京城南整形外科ネットワークの中核施設として引き続き近隣急性期病院との連携を図りリハビリテーション医療の向上を目指す。東京慈恵会医科大学病院、昭和大学病院、NTT東日本関東病院、済生会中央病院等との連携を強化し、適切なリハビリ提供を安定的に行う。転院等受入について地域病院として引き続き協力する。

COVID-19転院等受入、大地震被害地への医療スタッフ派遣等に引き続き協力する。

地域のニーズに応えたパーキンソン病の短期集中リハビリテーションプ

ログラムの充実のため、認定セラピストを増やし取組を強化する。

医療から介護へのシームレスなリハビリ提供が行えるよう介護老人施設 との連携を強化する。

(イ) 介護老人保健施設ソピア御殿山

施設利用率及び在宅復帰率を高めるとともに訪問看護ステーションの サービス提供を増やすことで、地域に貢献する。

24時間体制構築に向け人員確保を進める

附属品川リハビリテーション病院とのシームレスなリハビリテーション を強化するとともに、附属第三北品川病院との連携を強化する。

品川区と協力し地域の介護施設・介護事業者との連携を図り、地域包括 ケアの中心的な役割を担う。

エ 附属北品川クリニック

健康診断を単なる病気発見ではなく、その後の行動変容に繋がる健康教育・ 啓発の推進のためのもと運営方針を明確化し、基礎データを活用、対象者自身 が生活環境・生活の質の改善に向け実践できるように、保健指導等の健康に関 するアドバイス等のサービス提供体制を整備向上させていく。

品質面においては、業務品質の更なる向上のため外部評価機関の認証取得に 努めて行く。2024年度は日本総合健診医学会、日本人間ドック学会の施設機能 評価を取得した

(日本総合健診医学会:2024年1月、日本人間ドック学会2024年3月)。

また、近年進歩の著しいAI技術を積極的に取り入れ、内視鏡検査、胸部レントゲン、眼底カメラ、超音波検査等の分野において、医師の診断・読影支援に活用するとともに、今後ともAI環境下での業務などプロセスに抜本的に変更し、更なる精度の向上とスピードアップを図っていく。

社会全体のリモートワーク化に向けた取り組みとして、データのクラウド 化、システムの仮想化を進め、分散型のオフィスの構築や働きやすい職場環境 を整備していく。

健診システムやセキュリティシステムを活用し、個人情報保護体制を充実 させ、大手介護事業者や個人情報に緊密な管理を求める顧客ニーズに対応でき る体制を整備・構築していく。

都内狭隘地に高齢者福祉施設が増加していることに対応、小型検診車を整備

し、機動性を高めて地域の健康維持の要望に応える。

製造側の都合で遅れていた胃胸部レントゲン車(JKA 補助事業、内定済み)の整備を行う。

(7) その他 (財団事務局)

ウイズコロナからアフターコロナへの転換、景気回復傾向に伴う諸物価の高騰 及び他産業界の賃金の大幅上昇等による採用難等の環境変化への対応、新型コロナウイルスにより毀損した財務基盤の再構築に努め、生産性の向上を図る。

具体的には、2024年4月改正医療法施行による医師の働き方改革に対応するための体制の整備、医療環境の変化に対応するためオペカ強化、施設間連携の強化、人材確保・育成・働き甲斐があり働きやすい環境作り及び目的達成のために効率的な組織運営を進める。

組織・組織分掌・権限等の規程、稟儀制度等の組織運営方式等の見直し、年俸制度、賞与等の処遇制度の見直し、柔軟な働き方の活用を広げる、研修等の充実による人材育成、特に次世代を担う幹部の育成を進める。コンプライアンス体制の整備を進める。

事務部門の効率的な働きを進めるため、環境の整備、ペーパレス化を図る。

附属第三北品川病院周辺の北品川三丁目北地区再開発については昨年12月に 準備組合が設立され、今後品川駅南部地区3カ所の準備組合とともに都市計画が 策定される。実現に向けて積極的に協力、地域により貢献する将来を見据えた、 計画の策定を進める。

住み慣れた地域での、健康維持等の健康・福祉向上に貢献すべく啓蒙活動等を 強化する。

以上